

平成 29 年度第 1 回
横浜市公共事業評価委員会
平成 29 年 10 月 31 日(火)
横 浜 市

【都整－1】再評価

国際競争拠点都市整備事業計画

「横浜都心・臨海地域」

(都市整備局)

(様式3)

公共事業再評価調書 (案)

番 号	都整-1	事業担当局課	都市整備局 企画課	
事業名	国際競争拠点都市整備事業計画「横浜都心・臨海地域」		採択年度 平成26	
施工場所	西区南幸1丁目、西区みなとみらい5丁目中区桜木町一丁目ほか		経過年数 4	
目的及び 事業概要	<p>「横浜都心・臨海地域」は、横浜駅周辺地区、みなとみらい21地区、北仲通地区で構成され、各地区の特性を生かした土地利用により、職・住・遊の近接が実現可能な多様な都市機能が集積しています。さらに、羽田空港への近接性や都市のブランド力の高さ等の優位性を生かし、グローバル企業の本社機能・研究開発拠点の集積による業務機能、MICE機能等多様な都市機能を一体的に強化し、国際競争力の強化を図る必要がある地域です。</p> <p>「国際競争拠点都市整備事業計画[横浜都心・臨海地域]」は、「横浜都心・臨海地域整備計画」に基づき実施する、都市の国際競争力強化につながる公共公益施設の整備等のうち、「都市再生推進事業制度要綱」に定める国庫補助金を導入する事業を整備計画として取りまとめたものです。</p> <p>計画に記載している要素事業は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・快適な歩行と滞留のできる空間形成を目的として、 <ul style="list-style-type: none"> ①横浜駅西口広場改修整備事業（歩道拡幅、屋根等整備 他） ②横浜駅きた西口広場整備事業（歩道、昇降施設等整備 他） ・JR横浜駅中央通路とダイヤモンド地下街を接続し、混雑緩和と周辺街区へのアクセス強化を目的として、 <ul style="list-style-type: none"> ③横浜駅西口地下街回遊空間形成事業（地下通路整備 35m）（民間事業、間接補助） ・都心臨海部における回遊性の向上と地域の活性化を目的として、 <ul style="list-style-type: none"> ④東横線跡地整備事業（L=1.8km W=7~10m） ・新たに整備されるMICE施設へのアクセス強化を目的として、 <ul style="list-style-type: none"> ⑤キング軸デッキ整備事業（階段工L=20m、W=8m、エレベーター1基他） <p>以上の事業を実施し、横浜都心・臨海地域の拠点となる駅周辺における回遊性、交通結節点としての都市機能を向上し、国際競争力の強化を図ります。</p> <p>平成26年度より実施している本事業計画は、評価実施に関する規定がなかったため、計画策定時の評価を実施していませんでしたが、平成28年6月に「国際競争拠点都市整備事業に係る新規採択時評価実施要領及び再評価実施要領細目」が定められたことに伴い、今回、事業評価を実施するものです。</p> <p>各実施事業の詳細については、別紙「各要素事業」参照</p>			
			当初(事業採択時)	変更(平成29年度)
		事業期間	H26~H35	H26~H32
		事業費	6,970百万円 (6,970百万円)※	H29 6,551百万円 (6,308百万円)※
	国費	3,485百万円	H29 3,154百万円	
	市費	3,485百万円	H29 3,397百万円	
※()内は本計画補助対象事業費				

	<p>変更内容</p>	<p>平成 26 年末に横浜駅北西口、東口方面の歩行空間確保等にむけ、「②横浜駅きた西口広場整備事業」、「横浜駅南デッキ整備事業」を追加しました。</p> <p>平成 28 年度末、みなとみらい 20 街区に整備される MICE 施設と最寄駅とのアクセス向上のため、「⑤キング軸デッキ整備事業」を追加また、「④東横線跡地整備事業」について本件補助事業で実施する整備区間の短縮により事業費を減額しました。また、「①横浜駅西口広場改修整備事業」及び「②横浜駅きた西口広場整備事業」について、事業進捗から期間を平成 30 年度から平成 32 年度に、「③横浜駅西口地下街回遊空間形成事業」について、接続する駅ビルの工事進捗との調整により、期間を平成 30 年度から平成 31 年度に各々延長しました。</p> <p>平成 29 年に「横浜駅南デッキ整備」について、関係事業者との調整等により都市計画決定時期が遅れるため、事業計画から削除しました。また、「①横浜駅西口広場改修整備」及び「②横浜駅きた西口広場整備」について、更なる国際競争力の強化を図るため、部分的な屋根整備、舗装（全面的な再整備）、植栽、ベンチ整備等、整備内容を拡充し、これに伴い事業費を増額しました。</p>
	<p>上位計画等</p>	<p>都市再生特別措置法にもとづき設置された横浜都心臨海地域都市再生緊急整備協議会が策定した「横浜都心・臨海地域整備計画」に本計画の各要素事業が位置付けられています。</p> <p>また、各要素事業は「横浜市都市計画マスタープラン」、「横浜市中期 4 か年計画 2014～2017」、「エキサイトよこはま 22（横浜駅周辺大改造計画）」に位置付けられています。</p>
	<p>関連事業</p>	<p>エキサイトよこはま 22 推進事業</p>
<p>事業の 必要性</p>	<p>事業を巡る 社会経済情 勢等の変化</p>	<p>「横浜都心・臨海地域」は、本市における都市再生の拠点として、都市再生緊急整備地域※の指定を受けていましたが、国際的な都市間競争が行われている中で、緊急かつ重点的に市街地の整備を推進することが都市の国際競争力の強化を図る上で特に有効な地域として平成 23 年 10 月に「特定都市再生緊急整備地域」の申し出を国に対し行い、平成 24 年 1 月に指定を受けました。</p> <p>「横浜都心臨海地域都市再生緊急整備協議会」により、国際競争力の強化を図るために必要な都市開発事業及びその施行に関連して必要となる公共公益施設の整備等について「横浜都心・臨海地域整備計画」が策定され、現在、計画に位置付けられた各事業について、官民ともに整備を進めています。</p> <p>同地域は、横浜経済を支える重要な地域であるため、将来の社会状況の変化に対応し、国内外から選ばれる都市となることが求められています。</p> <p>※平成 14 年に指定された「横浜駅周辺地域」「横浜みなとみらい地域」を平成 24 に再編</p>

	<p>事業の投資効果</p> <p>・</p> <p>事業効果等 (費用便益分析等)</p>	<p>①横浜駅西口広場改修整備事業 B/C=7.28(8.64)</p> <p>②横浜駅きた西口広場整備事業 B/C=2.55(3.05)</p> <p>③横浜駅西口地下街回遊空間形成事業 B/C=1.24(1.74)</p> <p>④東横線跡地整備事業 B/C=1.13(1.62)</p> <p>⑤キング軸デッキ整備事業 B/C=3.76(4.79)</p> <p>各事業の実施により、快適な歩行と滞留のできる空間が形成され、歩行者環境が改善されると共に、バスターミナルやMICE施設等の周辺施設へのアクセス性が向上し、交通結節点としての都市機能が拡充されることで、国際競争力の強化が図られます。</p> <p>詳細は別紙「各要素事業」参照。</p>
事業の進捗状況	<p>事業進捗率%</p> <p>19.9%</p> <p>用地取得率%</p> <p>-</p> <p>供用等の状況</p> <p>0.0%</p>	<p>平成26年度より「③横浜駅西口地下街回遊空間形成」及び「④東横線跡地整備事業」に着手し、「④東横線跡地整備事業」の本件補助対象部分については、平成29年度に完了予定です。</p> <p>「③横浜駅西口地下街回遊空間形成」については、平成31年度の完成を予定しています。</p> <p>「⑤キング軸デッキ整備事業」は、平成29年度に実施設計を実施し、平成31年度完成を予定しています。</p> <p>「①横浜駅西口広場改修整備事業」、「②横浜駅きた西口広場整備事業」については、平成30年度より着手し、平成32年度完成を見込んでいます。</p> <p>なお、本計画に伴う新たな用地取得は有りません。また、既設駅前広場については、一部工事中箇所を除き供用されています。</p>
事業の課題及び進捗見込み	<p>各要素事業において、関連事業（近接工事等）や、関係者との調整を行い事業を進める必要がありますが、平成32年度の完了を目指し事業を進めます。</p>	
その他 (コスト削減項目等)	<p>コスト削減等の工夫については、各実施事業毎に検討します。</p>	
その他	<p>特にありません。</p>	
添付資料	<p>有・無</p>	
対応方針 (案)	<p>継続</p>	<p>計画通り(上記計画を実施)</p> <p>一部見直し(上記計画を変更)</p> <p>【見直し内容】</p> <p>中止</p>
対応方針 (案)とした理由	<p>主要駅周辺の歩行者環境及び動線の改善が図られると共に、MICE施設等の駅周辺施設との回遊性を高め、快適な歩行者空間を形成することにより、国際都市としての競争力強化に資する事業のため引き続き推進します。</p>	

国際競争拠点都市整備事業計画

平成29年10月

都道府県名	神奈川県	市名	横浜市	特定都市再生緊急整備地域の名称	横浜都心・臨海地域
-------	------	----	-----	-----------------	-----------

事業期間	平成	26	年度	～	平成	32	年度
------	----	----	----	---	----	----	----

国際競争拠点都市整備事業の補助対象事業一覧

(金額の単位は百万円)

自動計算

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直/間	規模	(参考)事業期間		事業期間(補助期間)		(参考)全体事業費	補助対象事業の概算事業費	うち官負担分	うち民負担分	補助率	補助金の額
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度						
道路の新築又は改築	道路										0			1/2	
鉄道施設の建設又は改良	鉄道施設										0			1/2	
バスターミナルの整備	バスターミナル										0			1/2	
鉄道駅周辺施設の整備	鉄道駅周辺施設	横浜駅西口駅前広場改修整備事業	横浜市	直	歩道部分拡幅 屋根、舗装、植栽、ベンチ等の整備改修	平成25年度	平成32年度	平成26年度	平成32年度	1,516	1,506	1,506		1/2	753
		横浜駅きた西口駅前広場整備事業	横浜市	直	歩道等再整備 昇降施設、屋根、大階段、植栽、高欄、ベンチ等の整備改修	平成26年度	平成32年度	平成30年度	平成32年度	870	862	862		1/2	431
		横浜駅西口地下街回遊空間形成事業	株式会社相鉄アーバンクリエイツ	間	総延長約35m	平成25年度	平成31年度	平成26年度	平成31年度	3,215	3,215	3,215		1/2	1,608
		東横線跡地整備事業	横浜市	直	遊歩道(駅前広場含む) 面積 約4400m2 延長 約310m 幅員 約7～10m	平成18年度	平成28年度	平成26年度	平成28年度	420	420	420		1/2	210
		キング軸デッキ整備事業	横浜市	直	L=20m W=8m エレベーター1基	平成28年度	平成31年度	平成29年度	平成31年度	530	305	305		1/2	153
市街地再開発事業	市街地再開発事業										0			1/3	
土地区画整理事業	都市再生区画整理事業(一般)										0			1/3	
	都市再生区画整理事業(重点)										0			1/2	
合計										6,551	6,308	6,308	0	-	3,154

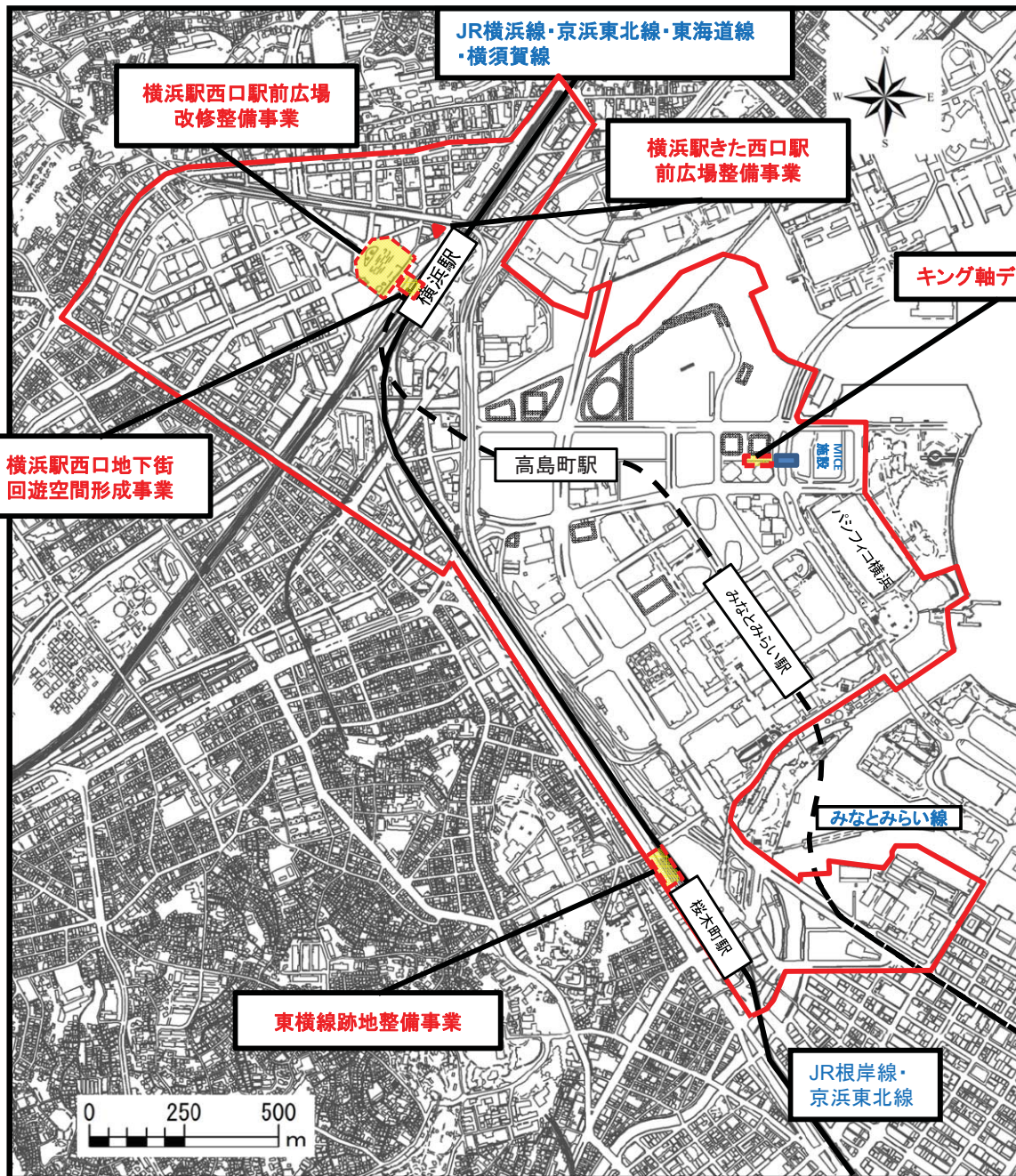
当該地域の拠点となる駅(補助対象事業の要件に関係する場合に記入)

駅名	横浜駅	日乗降客数	万人	データ集計日時	222 平成25年度
----	-----	-------	----	---------	------------

【記入要領】

- ・「事業箇所名」欄は、例えば道路なら路線名、土地区画整理事業なら地区名など、施設若しくは事業毎に記入してください(必要に応じて行を追加して記入してください)。
- ・「事業主体」欄は、補助対象者名を記入してください(間接補助の場合は「〇〇組合」等実際の事業施行者名を記入)。
- ・「直/間」欄は、地方公共団体等(地方公共団体、機構及び協議会)に対する国の補助の場合は“直”を、地方公共団体の補助に対する国の補助の場合は“間”を記入してください。
- ・「規模」欄は、例えば道路なら延長、土地区画整理事業なら面積など、事業にふさわしい単位で記入してください。
- ・「(参考)事業期間」欄は、補助対象事業の補助期間外を含め、事業の開始から完了までの全体の事業期間を記入してください。
- ・「事業期間(補助期間)」欄は、「(参考)事業期間」のうち実際に補助金の交付を受けようとする期間を記入してください。
- ・「(参考)全体事業費」欄は、当該事業が他の法律又は予算制度に基づき国の負担又は補助を得て実施すると仮定した場合に国庫補助等の対象となる部分の総事業費を記入してください。
- ・「補助対象事業の概算事業費」は、全体事業費のうち当該補助事業の対象となる額を、「うち官負担分」欄は、補助対象事業者を、「うち民負担分」は、地方公共団体の補助を受ける事業主体の負担分を記入すること。
- ・「当該地域の拠点となる駅」欄は、交通結節点改善、鉄道・軌道施設、鉄道駅周辺施設の整備を行う場合に記入してください(複数ある場合は行を追加して記入してください)。

(神奈川県横浜市)事業計画概要図



 特定都市再生
緊急整備地域

国際競争拠点都市整備事業計画[横浜都心・臨海地域] 各要素事業

事業名		①横浜駅西口広場改修整備事業		
施工場所		西区南幸1丁目		
目的及び事業概要	<p>現在、建替え工事を行っている横浜駅西口の駅ビルである（仮称）横浜駅西口開発ビルの開業や③横浜駅西口地下街回遊空間形成事業に合わせて横浜駅西口駅前広場の改修整備を行い、快適な歩行と多様な活動ができる空間や横浜の玄関口としてふさわしい魅力ある景観を形成します。</p> <p>整備内容としては、円滑な歩行と快適な滞留を両立させるために歩行と滞留の空間の設えを変化させて緩やかに分節し、公共交通機関間の乗り換えや待ち合わせ等の機能向上を図ります。</p> <p>【整備概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歩行者空間の拡充（タクシーレーンの歩道化） ・舗装の再整備 ・植栽の整理 ・環境改善と顔づくりを両立させる象徴的な屋根の整備・案内サインの更新、増設 ・ベンチやモニュメント等の設置 など 			
			当初（事業採択時）	変更（平成29年度）
	事業期間		平成26～30年度	平成26～32年度
	事業費	合計	110百万円 内本計画補助対象 110百万円	1,516百万円 内本計画補助対象 1,506百万円
		国費	55百万円	753百万円
		市費	55百万円	763百万円
	変更内容		タクシーレーン（2レーン）を歩道化し、舗装を再整備する計画でしたが、駅ビルの開業等に合わせて国際都市横浜の玄関口としてふさわしい駅前広場を整備し、更なる国際競争力の強化を図るため、屋根、舗装（全面的な再整備）、植栽、ベンチ等の整備、改修を行います。	
事業の必要性	①費用便益分析 事業全体 割引率：4%（2%） （都市再生交通拠点整備事業に関する費用便益分析マニュアルに基づき算出）			
	総便益の現在価値（B）		総費用の現在価値（C）	
	158.03億円（228.42億円）		21.72億円（26.45億円）	
	費用便益比（B/C）7.28（8.64）			
事業効果等（費用便益分析等）		②定性的効果		
		<ul style="list-style-type: none"> ・円滑な歩行者動線、公共交通機関間の乗り換え動線の確保により、交通結節点ターミナル駅）としての利便性が向上します。 ・ゆとりのある歩行者空間確保とともに屋根やベンチ等の設置により環境を整え、待合せ等の滞留時の快適性が向上します。 ・案内サイン等の充実により、来街者の円滑な移動を誘引します。 ・屋根の新設や舗装の更新、既存施設の改修等により、駅前広場全体での統一感を生成し、横浜の玄関口としての顔づくりを実現します。 		
事業の進捗状況	事業進捗率%	0%	これまで、駅前広場整備に係る前提条件の整理や関連事業とのスケジュール協議、整備計画に関する関係者との意見交換などを進めてきました。現在は、平成29年度に実施した横浜駅西口駅前広場整備に関する市民意見募集の結果等を踏まえて整備計画について深度化を進めており、今年度内に基本設計を完了させます。	
	用地取得率%	—	当該駅前広場については、整備計画の検討と並行して、土地所有者等の関係者と役割分担、維持管理費の担保等についての協議を行っています。	
	供用等の状況	右欄のとおり	なお、既設の駅前広場ため、他事業工事箇所を除き供用していることから、新たな用地取得はありません。	
事業の課題及び進捗見込み		様々な利害関係や地下街上かつ関連事業の工事が進んでいるなどといった制約条件が多い中、周辺事業者等との調整を進めながら、平成30年度には実施設計を行い、平成31年度に工事を行ったうえで平成32年夏までの供用開始を目指します。		
その他（コスト削減項目等）		当該駅前広場の整備によって、周辺事業者等にも一定の受益が発生すると考えているため、周辺事業者等と整備費用の負担について協議中であり、受益に対する応分の負担を得ることにより、本市の負担を縮減する予定です。 また、供用開始後、エリアマネジメント組織が公共空間を活用する仕組みづくりに取り組んでおり、維持管理もエリアマネジメント組織が担うことができれば、本来本市が負担すべき維持管理費の削減が見込まれます。		

国際競争拠点都市整備事業計画[横浜都心・臨海地域] 各要素事業

事業名		②横浜駅きた西口広場整備事業							
施工場所		西区南幸1丁目							
目的及び事業概要	<p>現在、建替え工事を行っている横浜駅西口の駅ビルである（仮称）横浜駅西口開発ビルの整備に伴い、横浜駅きた西口駅前広場に隣接して歩行者デッキが整備されますが、その整備に合わせて横浜駅きた西口駅前広場の整備を行い、必要な歩行者動線を確保しながら、地下・地上・デッキレベルの縦動線を円滑につなぐ象徴的なターミナルコアや河川を生かした親水空間を形成します。</p> <p>【整備概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ターミナルコア（昇降施設（階段、エスカレーター、エレベーター）、屋根）の整備 ・親水空間（大階段、高欄等）の整備 ・舗装の再整備 ・植栽の整理 ・案内サインの更新、増設 ・ベンチやモニュメント等の設置 など 								
			当初（事業採択時）	変更（平成29年度）					
	事業期間		平成26～30年度	平成30～32年度					
	事業費	合計		100百万円 内本計画補助対象 100百万円	870百万円 内本計画補助対象 862百万円				
		国費	市費	50百万円	431百万円				
			市費	50百万円	439百万円				
変更内容		駅前広場として舗装等を再整備する計画でしたが、周辺開発に伴う歩行者デッキの計画が具体化したことを踏まえ、ターミナルコアや親水空間の形成などにより横浜駅の北側の玄関口としてふさわしい駅前広場を実現させるため、昇降施設、屋根、親水施設（大階段等）、舗装、植栽、案内サイン、ベンチ等の整備、改修を行うこととし、事業費を増額しました。							
事業の必要性	<p>①費用便益分析 事業全体 割引率：4%（2%） （都市再生交通拠点整備事業に関する費用便益分析マニュアルに基づき算出）</p> <table border="1"> <tr> <td>総便益の現在価値（B）</td> <td>総費用の現在価値（C）</td> </tr> <tr> <td>32.64億円（47.17億円）</td> <td>12.79億円（15.45億円）</td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用便益比（B/C）2.55（3.05）</td> </tr> </table> <p>②定性的効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゆとりのある空間確保とともにベンチ等の設置により環境を整え、待合せ等の滞留時の快適性が向上します。 ・ターミナルコアとして視認性の高い象徴的な屋根を整備することにより、縦動線を明確にして円滑な移動を誘導するとともに、横浜の玄関口としてふさわしい顔づくりを実現します。 ・地域の資源である河川を生かした親水空間を整備することにより、来街者の快適性の向上や様々な活動の誘発が図られます。 ・周辺の建物の建替え等を見据え、きた西口駅前広場から河川を挟んだ対岸側や背後のビルのある街側を意識し、それぞれに顔を向けた整備を行うことにより、周辺の良い開発等を誘導します。 ・案内サイン等の充実により、来街者の円滑な移動を誘引します。 			総便益の現在価値（B）	総費用の現在価値（C）	32.64億円（47.17億円）	12.79億円（15.45億円）	費用便益比（B/C）2.55（3.05）	
	総便益の現在価値（B）	総費用の現在価値（C）							
	32.64億円（47.17億円）	12.79億円（15.45億円）							
	費用便益比（B/C）2.55（3.05）								
事業の進捗状況	事業進捗率%	0%	<p>これまで、駅前広場整備に係る前提条件の整理や関連事業とのスケジュール協議、整備計画に関する関係者との意見交換などを進めてきました。</p> <p>現在は、平成29年度に実施した横浜駅西口駅前広場整備に関する市民意見募集の結果等を踏まえて整備計画について深度化を進めており、今年度内に基本設計を完了させます。</p> <p>当該駅前広場については、整備計画の検討と並行して、土地所有者等の関係者と役割分担、維持管理費の担保等についての協議を行っています。</p> <p>なお、既設駅前広場ため、他事業工事箇所を除き供用しており、大部分が河川区域であることから河川占用許可を得て整備するため、新たな用地取得はありません。</p>						
	用地取得率%	-							
	供用等の状況	右欄のとおり							
事業の課題及び進捗見込み		様々な利害関係や地下街上かつ関連事業の工事が進んでいるなどといった制約条件が多い中、周辺事業者等との調整を進めながら、平成30年度には実施設計を行い、平成31年度に工事を行ったうえで平成32年夏までの供用開始を目指します。							
その他 (コスト削減項目等)		周辺事業者等と整備費用の負担について協議中であり、一定の負担を求める予定です。 また、供用開始後、エリアマネジメント組織が公共空間を活用する仕組みづくりに取り組んでおり、維持管理もエリアマネジメント組織が担うことができれば、本来本市が負担すべき維持管理費の削減が見込まれます。							

国際競争拠点都市整備事業計画[横浜都心・臨海地域] 各要素事業

事業名		③横浜駅西口地下街回遊空間形成事業		
施工場所		西区南幸1丁目（横浜駅西口中央自由通路）		
目的及び事業概要	<p>本事業は、現在、横浜駅の中央自由通路から、西口地下街へ行くために階段を上がり、一度地上へ出てから階段を下りる、いわゆる馬の背形状を越える必要があるところを解消し、地下1階レベルで接続する事業です。</p> <p>地下部のバリアフリー化や地上部の混雑解消、地下1階レベルで移動できることによる駅から周辺街区へのアクセス性の強化等を目的としています。地下街の所有者である相鉄アーバンクリエイツを事業主体として事業を進めています。</p>			
	当初（事業採択時）		変更（平成28年度）	
	事業期間		平成26～30年度	平成26～31年度
	事業費	合計	3,215百万円 内本計画補助対象 3,215百万円	
		国費	1,607.5百万円	
		市費	1,607.5百万円	
変更内容	平成28年度末に、接続する駅ビルとの工程調整により事業期間を平成30年度から平成31年度までに延長しました。			
事業の必要性	事業の投資効果	①費用便益分析 事業全体 割引率：4%（2%） （都市再生交通拠点整備事業に関する費用便益分析マニュアルに基づき算出）		
		総便益の現在価値（B） 38.9億円（55.2億円）	総費用の現在価値（C） 31.4億円（31.7億円）	
		費用便益比（B/C） 1.24（1.74）		
	事業効果等 （費用便益分析等）	②定性的効果 地下部のバリアフリー化や地上部の混雑解消、駅周辺へのアクセス強化に効果があります。		
事業の進捗状況	事業進捗率%	27% (H28年度末)	平成27年8月に工事着手し、平成28年10月に高島屋側の地上出入口（階段、エスカレーター）の供用を開始しました。現在は（仮称）横浜駅西口開発ビルに接続する箇所を工事を進めており、今後は、岡田屋モアーズ側にも同様の地上出入口を整備する予定です。 なお、本事業により新たに用地を取得することはありません。 また、供用等の状況として、すでに地上出入口1か所を供用開始しています。	
	用地取得率%	—		
	供用等の状況	右欄のとおり		
事業の課題及び進捗見込み		（仮称）横浜駅西口開発ビルと同時に工事を行っているため、工事ヤードや工事の進捗に合わせた中央自由通路や地上部の歩行者動線の切り替えが行われており、相互調整を図り、円滑に進める必要があります。 平成31年度に事業完了予定です。		
その他 （コスト削減項目等）		関係事業者と工事の施工に関する調整を行い、誘導員の配置の効率化等を図り工事を進めることで、本事業にかかる工事費の削減ができ、本市の負担についても縮減しています。		

国際競争拠点都市整備事業計画[横浜都心・臨海地域] 各要素事業

事業名		④東横線跡地整備事業			
施工場所		西区高島二丁目から中区桜木町一丁目			
目的及び事業概要	平成16年2月に、みなとみらい線と東急東横線との相互直通運転により、東横線の横浜～桜木町駅間は廃線となりました。廃線跡の鉄道高架構造物を利活用し、都心臨海部における回遊性の向上と地域の活性化を目的とし、廃線跡地を「緑あふれる魅力的な歩行者空間」として再生します。 【整備概要】 全体計画 延長約1.8km 幅員約7～10m (本計画対象 延長 310m 幅員 10m)				
	当初(事業採択時)		変更(平成22、26年度)		
	事業期間		平成16～23年度 本整備事業計画(補助期間)平成26～28年度	平成16～28年度(H22変更) 平成16～33年度(H26変更)	
	事業費	合計		8,500百万円 内本整備事業計画計上額 3,645百万円	8,540百万円(H26変更) 内本整備事業計画計上額 420百万円
		国費		4,675百万円	3,590百万円
		市費		3,825百万円	4,950百万円
変更内容		「自転車も通れる遊歩道」としていましたが、「緑あふれる魅力的な歩行者空間」として整備するため、「自転車歩行者専用道路」を「歩行者専用道路」に変更する方針としました。また平成23年度までの事業期間を平成22年度及び26年度に変更し、平成33年度までとしました。			
事業の必要性	事業の投資効果		①費用便益分析 事業全体 割引率：4% (2%) (都市再生交通拠点整備事業に関する費用便益分析マニュアル及び小規模公園費用対効果分析手法マニュアルに基づき算出)		
	事業効果等(費用便益分析等)		総便益の現在価値(B) 79.32億円(129.93億円)	総費用の現在価値(C) 70.16億円(80.27億円)	
	費用便益比(B/C) 1.13 (1.62)				
	[その他特記事項] 歩行者専用道路として整備されることによる交通便益である「移動サービス向上便益」と公園等のオープンスペースとして整備されることによるオープンスペース便益である「利用便益」と「環境便益」が期待できます。				
事業の進捗状況	事業進捗率%	61% 本件補助対象 91.6% (H28年度末)	平成19～24年度 用地取得95%完了 平成20～21年度 構造物補修・補強工事完了 平成21～22年度 みなとみらい4号線橋梁架替工事完了 平成25～28年度 桜木町駅西口広場工事完了		
	用地取得率%	—	引き続き、設計を進めるとともに、桜木町から横浜駅に向けて、既存構造物の耐震補強や補修、遊歩道整備工事を進める予定です。 なお、本件補助事業による用地取得は有りません。(全体計画では用地取得率95%)		
	供用等の状況	右欄のとおり	供用：桜木町駅西口広場		
事業の課題及び進捗見込み		国道16号とJR根岸線の間位置し、当初検討していた自転車歩行者専用道としては十分な幅員が取れないなど物理的な制約が大きいといった課題や、横浜駅への接続においてステーションオアシス計画との整合性を図るなどの調整課題があります。 H27.3に方針変更を行った結果、自転車歩行者専用道から歩行者専用道に変更することで物理的な制約に対する課題を解決しました。また、ステーションオアシス計画との整合については、早期、基本計画の策定に向けて進めていきます。 ステーションオアシス計画区域を除き、関係機関協議が概ね整い、基本設計が完了していることから、H33年度末までの全線の供用開始にむけ、事業を進めていきます。			
その他(コスト縮減項目等)		高架下及び道路予定区域等について、まちづくりや賑わい創出等の観点から有効活用を実施する「高架下等有効活用事業」を活用し、遊歩道の維持管理費の財源を確保し充当するなど、民間のアイデアと活力を取り入れて、道路空間を有効活用する方法を検討しています。			

国際競争拠点都市整備事業計画[横浜都心・臨海地域] 各要素事業

事業名		⑤キング軸デッキ整備事業	
施工場所		西区みなとみらい五丁目3番2	
目的及び事業概要	<p>国際会議場施設を整備する「みなとみらい21中央地区20街区MICE施設整備事業」に合わせ、国際大通りを横断する歩行者デッキをキング軸部分に20街区MICE施設整備事業と一体となって整備することにより、MICE施設の横浜駅方面のアクセス性が向上します。</p> <p>【整備概要】（国際競争拠点都市整備事業対象）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・階段工（延長約20m、幅員8m）1箇所 ・橋台1基、橋脚2基 ・エレベーター1基 		
	事業期間		当初（事業採択時） 平成29～31年度
	事業費	合計	530百万円 内本計画補助対象 305百万円
		国費	152.5百万円
		市費	377.5百万円
事業の必要性	<p>①費用便益分析 事業全体 割引率：4%（2%） （都市再生交通拠点整備事業に関する費用便益分析マニュアルに基づき算出）</p> <p>総便益の現在価値（B） 24.49億円（35.19億円）</p> <p>総費用の現在価値（C） 6.51億円（7.34億円）</p> <p>費用便益比（B/C） 3.76（4.79）</p>		
	<p>②定性的効果</p> <p>MICE開催による来街者の増加は、市内における消費の拡大、経済の活性化に寄与するほか、ビジネスチャンスの創出や横浜の文化、産業、人材育成等への影響も大きく、それらの向上は、持続可能な横浜の発展と成長へとつながることが期待できます。</p>		
	事業進捗率%	0%	
	用地取得率%	—	
事業の進捗状況	供用等の状況	0%	<p>平成28年度に基本設計を実施し、今年度は実施設計を行っています。なお、基本設計については国際競争拠点都市整備事業対象外としています。</p> <p>また、みなとみらい21地区内のデッキは、道路の歩道幅員を減ずることなく階段施設等を設けるために、民地内に階段及び橋台等を設置することとしており、50街区（独立行政法人都市再生機構所有、民間に定期借地）についても、用地取得することなく無償で区分地上権を設定し整備します。</p>
事業の課題及び進捗見込み		<p>平成29年度 実施設計、用地測量</p> <p>平成30年度 下部工整備工事</p> <p>平成31年度 階段、エレベーター工事</p> <p>平成32年度 供用開始（20街区MICE施設と同時）</p>	
その他 （コスト縮減項目等）		<p>50街区部、臨港幹線道路部及び20街区部の維持管理は、事業分担に基づいた財産・維持管理体制により実施しますが、日常的な維持管理については、業務委託先の一本化など合理的・効率的な体制の確保に留意し、コスト縮減に努めます。</p>	

国際競争拠点都市整備事業計画[横浜都心・臨海地域]

都市再生緊急整備地域 (都市再生特別措置法 第2条3項)

都市の再生の拠点として、都市開発事業等を通じて、緊急かつ重点的に市街地の整備を推進すべき地域。
「横浜都心・臨海地域」※1、「横浜上大岡西口地域」、「山内ふ頭地地域」※2

特定都市再生緊急整備地域 (都市再生特別措置法 第2条5項)

都市開発事業等の円滑かつ迅速な施行を通じて緊急かつ重点的に市街地の整備を推進することが都市の国際競争力の強化を図る上で特に有効な地域として政令で定める地域
「横浜都心・臨海地域」(H24.1指定)

横浜都心臨海地域都市再生緊急整備協議会 (都市再生特別措置法 第19条)



横浜都心・臨海地域整備計画 (都市再生特別措置法 第19条の2)

国際競争力の強化を図るために必要な都市開発事業及びその施行に関連して必要となる公共公益施設の整備等に関する計画 (民間事業含む)



国際競争拠点都市整備事業計画[横浜都心・臨海地域] (本件)

整備計画に位置付けた事業の内、都市再生推進事業制度要綱の定める事業に対し国庫補助金を受ける場合に計画を策定し国土交通大臣に提出 (都市再生推進事業制度要綱 第18～第20条)

※1 横浜駅周辺地域 (H14.10指定) 及び横浜みなとみらい地域(H14.7指定) を再編 (H24.1)
※2 横浜上大岡西口地域及び山内ふ頭地地域 (H14.10指定)

国際競争拠点都市整備事業計画 [横浜都心・臨海地域] 上位計画 について

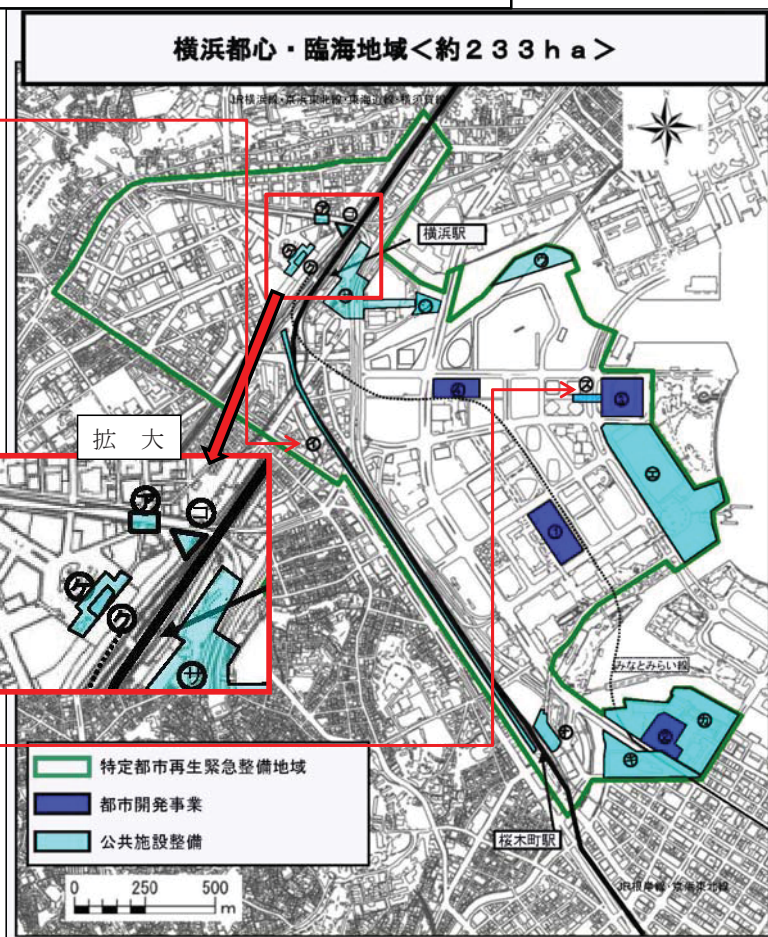
横浜都心・臨海地域整備計画(1/2)

[都市の国際競争力の強化に関する基本的な方針]

- ・業務、商業、文化、サービス、居住等、国際競争力の強化に資する都市開発事業を促進します。
- ・地区内外とのアクセス性・回遊性の強化に向けたインフラ整備の整備を促進します。
- ・国際ビジネス拠点に相応しい機能の拡充を図り、グローバルな企業活動を支える環境づくりを促進します。
- ・都市の競争力・ブランド力を向上させるため、横浜の強みを活かしてMICE機能を強化します。
- ・横浜都心部の多様な都市機能を一体的に強化し、公共施設等の更なる整備による地域の一体化を推進することで、横浜駅周辺地区、みなとみらい21地区、北仲通地区の相乗効果による更なる国際競争力の強化を図り、日本全体の成長を牽引し新たなビジネスチャンスを生み出す「アジア拠点」を形成します。
- ・災害に強い安全な都市空間や先端的な環境都市を形成します。

[都市の国際競争力の強化のために必要な公共公益施設の整備に関する事業]

- ㊦ 鶴屋橋架け替え事業
- ㊧ **東横線跡地整備事業**
- ㊨ 帷子川河川改修
- ㊩ パシフィコ横浜大規模改修
- ㊪ 桜木町駅前広場改修整備事業
- ㊫ 北仲通北土地区画整理事業
- ㊬ 横浜国際港都建設計画
北仲通南地区第二種市街地再開発事業
- ㊭ **横浜駅西口地下街回遊空間形成事業**
- ㊮ **横浜駅西口駅前広場改修整備事業**
- ㊯ **横浜駅きた西口駅前広場整備事業**
- ㊰ 横浜駅東口等基盤整備事業
- ㊱ 栄本町線支線1号整備事業
- ㊲ **臨港幹線キング軸デッキ ※**
※国際競争拠点都市整備事業
計画内名称 キング軸デッキ整備事業



各要素事業の上位計画

	中期4か年計画 (2014~2017)	横浜都市計画 マスタープラン	エキサイトよこはま22 横浜駅周辺大改造計画
①横浜駅西口駅前広場 改修整備事業	○	○	○
②横浜駅きた西口駅前 広場整備事業	○	○	○
③横浜駅西口地下街 回遊空間形成事業	○	○	○
④東横線跡地整備事業	○		
⑤キング軸デッキ 整備事業	○	○	

施策25 魅力と活力あふれる都心部の機能強化

施策の目標・方向性

- ・「エキサイトよこはま22」の推進、グローバル企業等の集積によるみなとみらい21地区の開発促進
- ・東急東横線廃線跡地の活用、自転車や鉄道、バス、さらには新たな交通の検討など、都心臨海部における回遊性の向上

主な取組(事業)

- ・エキサイトよこはま22の推進～国際競争力強化に資するまちづくりの推進
- ・みなとみらい21地区のまちづくりの推進～企業誘致やMICE施設拡充等による国際競争力強化

横浜都市計画マスタープラン

5 都市活力の方針

5-2 都心部の競争力向上及び活力を支える産業基盤強化の方針

(1) 都心部の活力、競争力の向上

- ① 横浜駅周辺地区の開発促進～エキサイトよこはま22を推進
- ② みなとみらい21地区開発促進～観光・MICE施策によるにぎわいづくりを推進

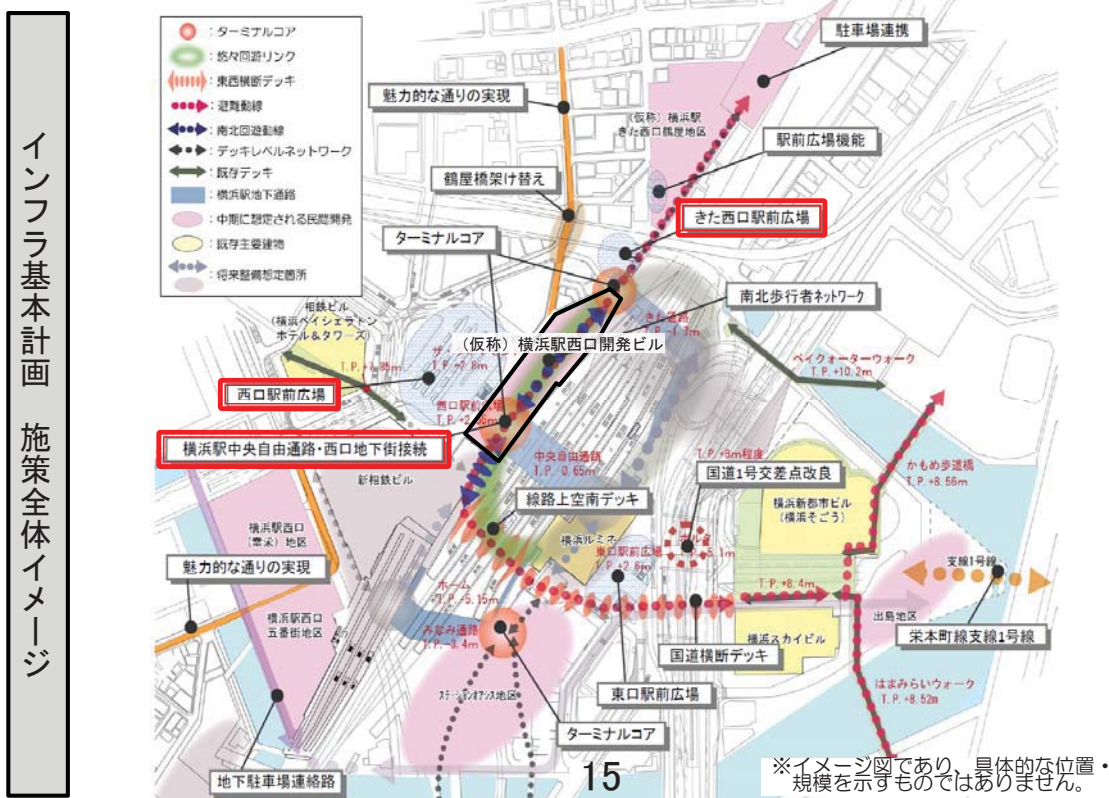
5-3 MICE・観光の機能強化の方針

(1) MICE誘致・開催支援促進のための機能強化

エキサイトよこはま22（横浜駅周辺大改造計画）

【インフラ基本計画】

「エキサイトよこはま22 基盤整備の基本方針」に基づき、概ね20年後までに取り組む基盤整備の具体的な計画および事業について、基盤整備検討会においてとりまとめ、災害安全性の向上や国際交流都市の実現に向けた優先的な取り組みの方向性、民間開発にあわせた中期的な取り組みを示したものです。



※イメージ図であり、具体的な位置・規模を示すものではありません。

①横浜駅西口駅前広場改修整備事業

平成32年駅前広場整備の方針

横浜の玄関口として「人に優しい駅前空間」をつくる

通常時も、災害時も
歩きやすい空間をつくる

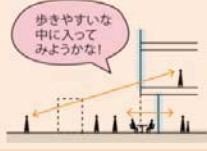
多種多様な人の活動を受け入れる

横浜駅西口らしさを感じられる

人々が心地よく集い、
多種多様な活動が展開される



建物内外のにぎわいを感じられ、
自然と足を止めたくなる



人が利用する空間として
快適な空間をつくる



※ 写真やイラストはイメージです

みんなに愛される西口駅前広場を、「みんな」でつくる・「みんな」で使う



整備イメージ

地上は通行空間と待合空間
を分担し、適切な利用を誘導

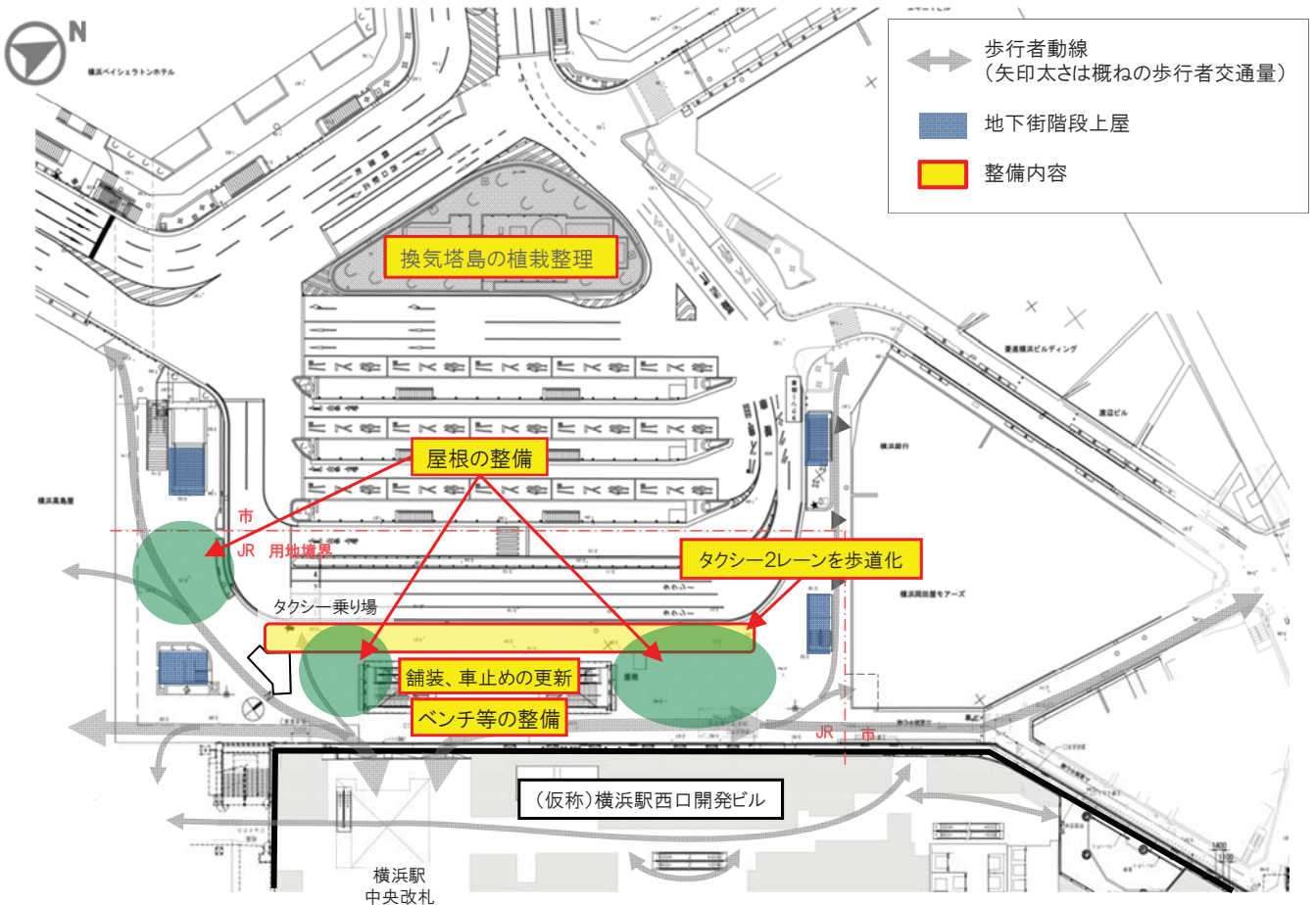


イベントやオープンカフェ等
による賑わいの創出

天候に左右されない公共交通機関の円滑な乗換を
確保し、
ユニバーサルデザイン
により人に優しい
駅前空間をめざす



①横浜駅西口駅前広場改修整備事業



① 横浜駅西口駅前広場改修整備事業 事業効果

◇算定方法の考え方

『都市再生交通拠点整備事業に関する費用便益分析マニュアル』

基準年次		平成29年
社会的割引率		4% (2%)
評価対象期間		建設期間+40年間
【総便益の現在価値】		(億円)
便益 (B 1)	滞留・交通機会増大・都市景観向上便益	14.37 (20.77)
便益 (B 2)	歩行者の移動サービス向上便益	143.66 (207.66)
総便益 (B = B 1 + B 2)		158.03 (228.42)
【総費用の現在価値】		(億円)
整備費 (C 1)		13.91 (14.51)
維持管理費 (C 2)		7.81 (11.94)
総費用 (C = C 1 + C 2)		21.72 (26.45)
【費用便益比】		
費用便益比 (B / C)		7.28 (8.64)

②横浜駅きた西口駅前広場整備事業

[ターミナルコア]

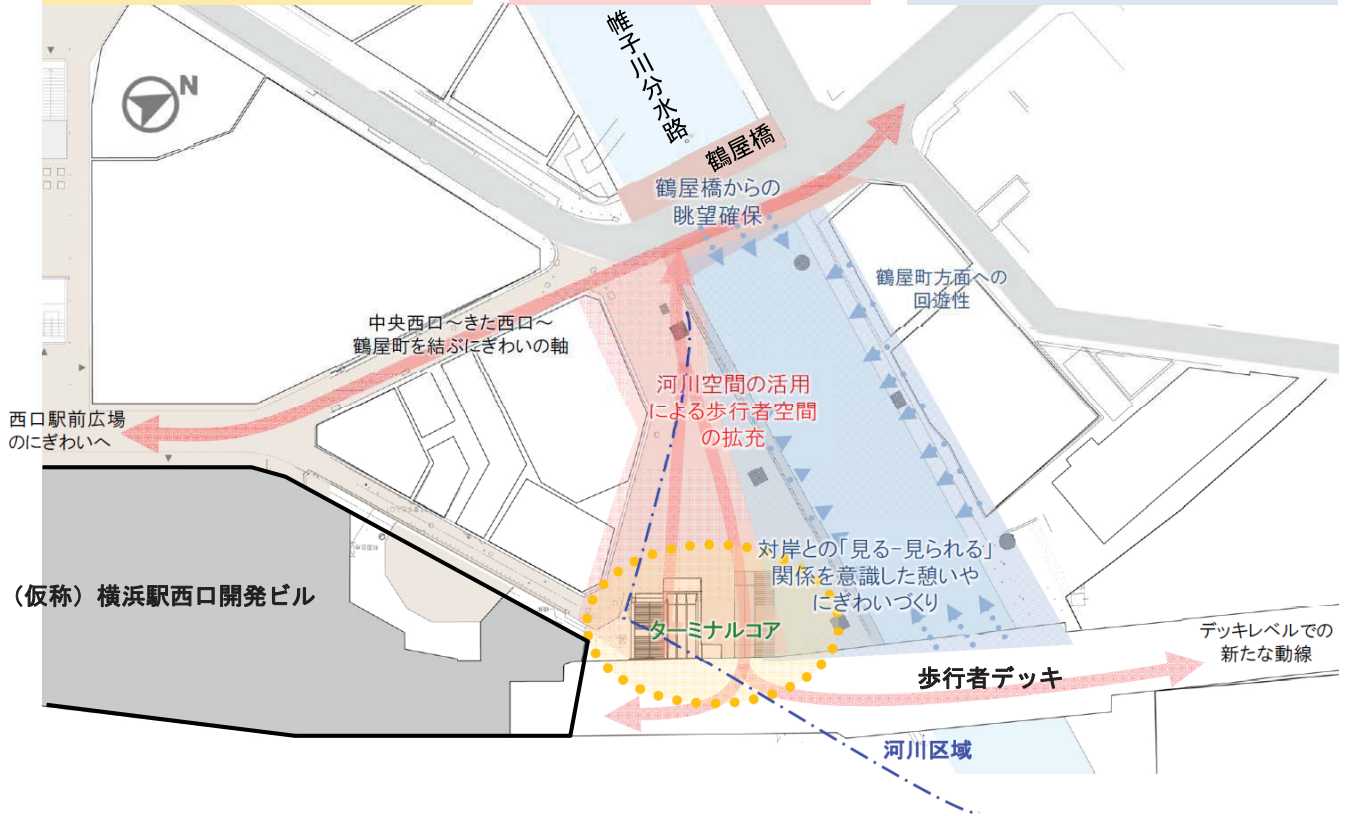
地下～地上～デッキを円滑につなぐとともに、出入口が視認しやすく開放性・健全性の高い空間を形成する

[歩行空間]

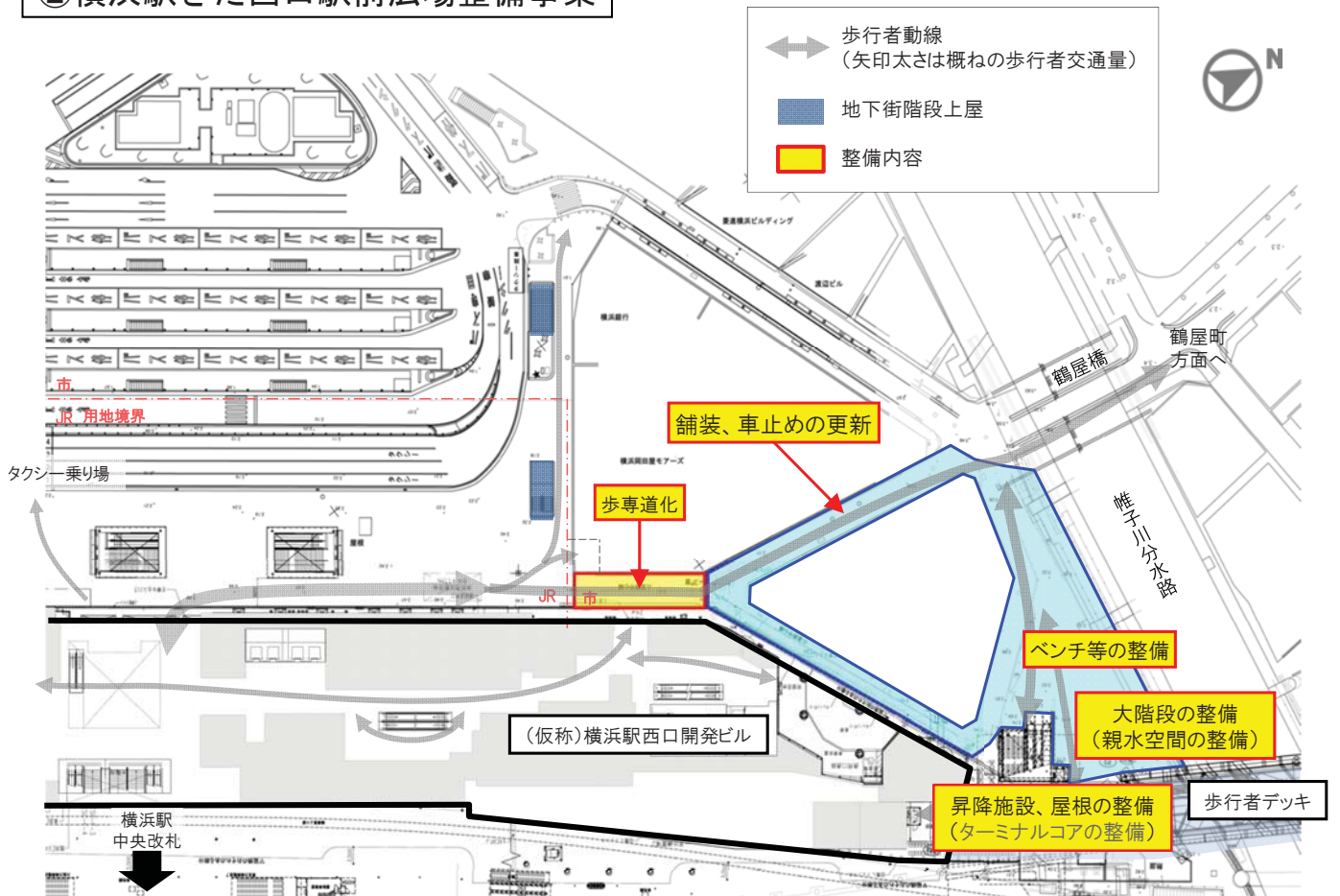
種々雑多な周辺施設等と連携しながらにぎわいの連続する空間を設える

[河川沿い]

駅前広場と河川空間の近接性を活かし、親水性の高い活動空間や河川空間への視点場をつくる



②横浜駅きた西口駅前広場整備事業



②横浜駅きた西口駅前広場整備事業 事業効果

◇算定方法の考え方

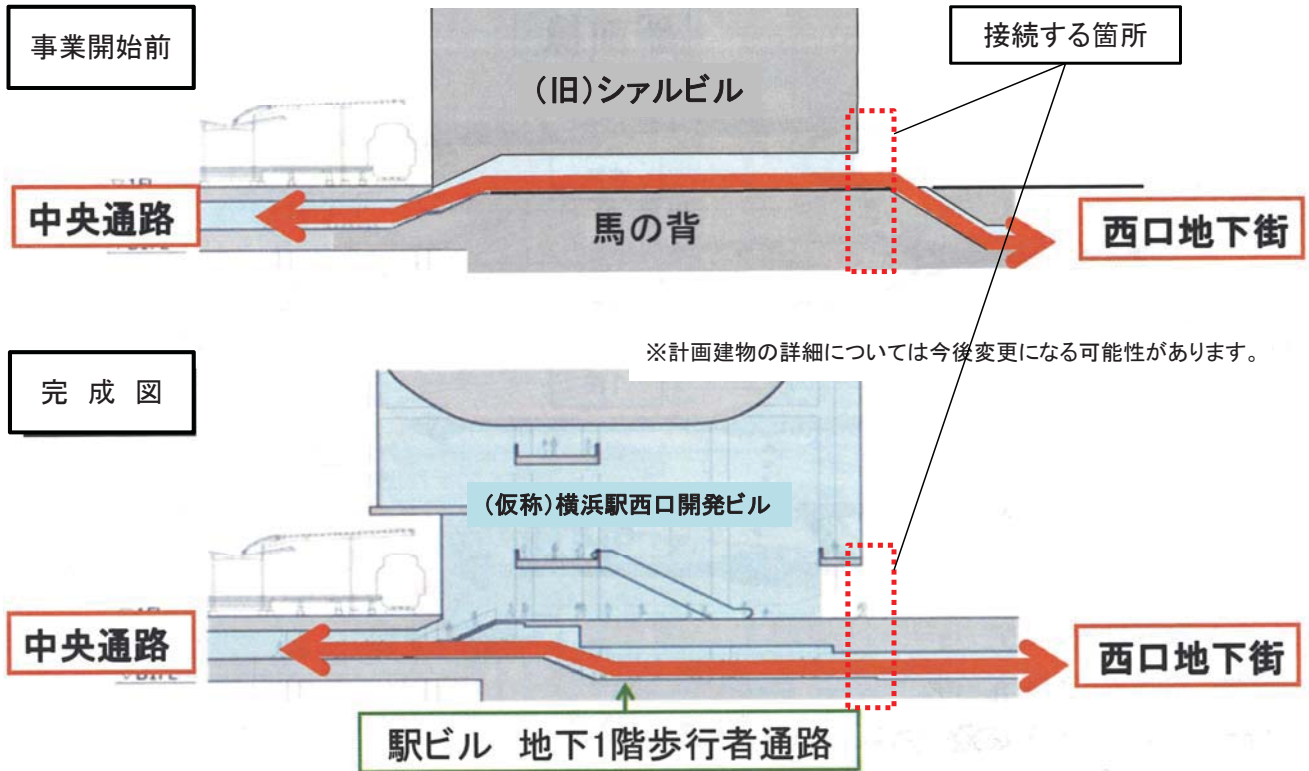
『都市再生交通拠点整備事業に関する費用便益分析マニュアル』

基準年次		平成29年
社会的割引率		4% (2%)
評価対象期間		建設期間+40年間
【総便益】		(億円)
便益 (B 1)	滞留・交通機会増大・都市景観向上便益	2.97 (4.29)
便益 (B 2)	歩行者の移動サービス向上便益	29.67 (42.88)
総便益 (B = B 1 + B 2)		32.64 (47.17)
【総費用】		(億円)
整備費 (C 1)		8.07 (8.38)
維持管理費 (C 2)		4.72 (7.07)
総費用 (C = C 1 + C 2)		12.79 (15.45)
【費用便益比】		
費用便益比 (B / C)		2.55 (3.05)

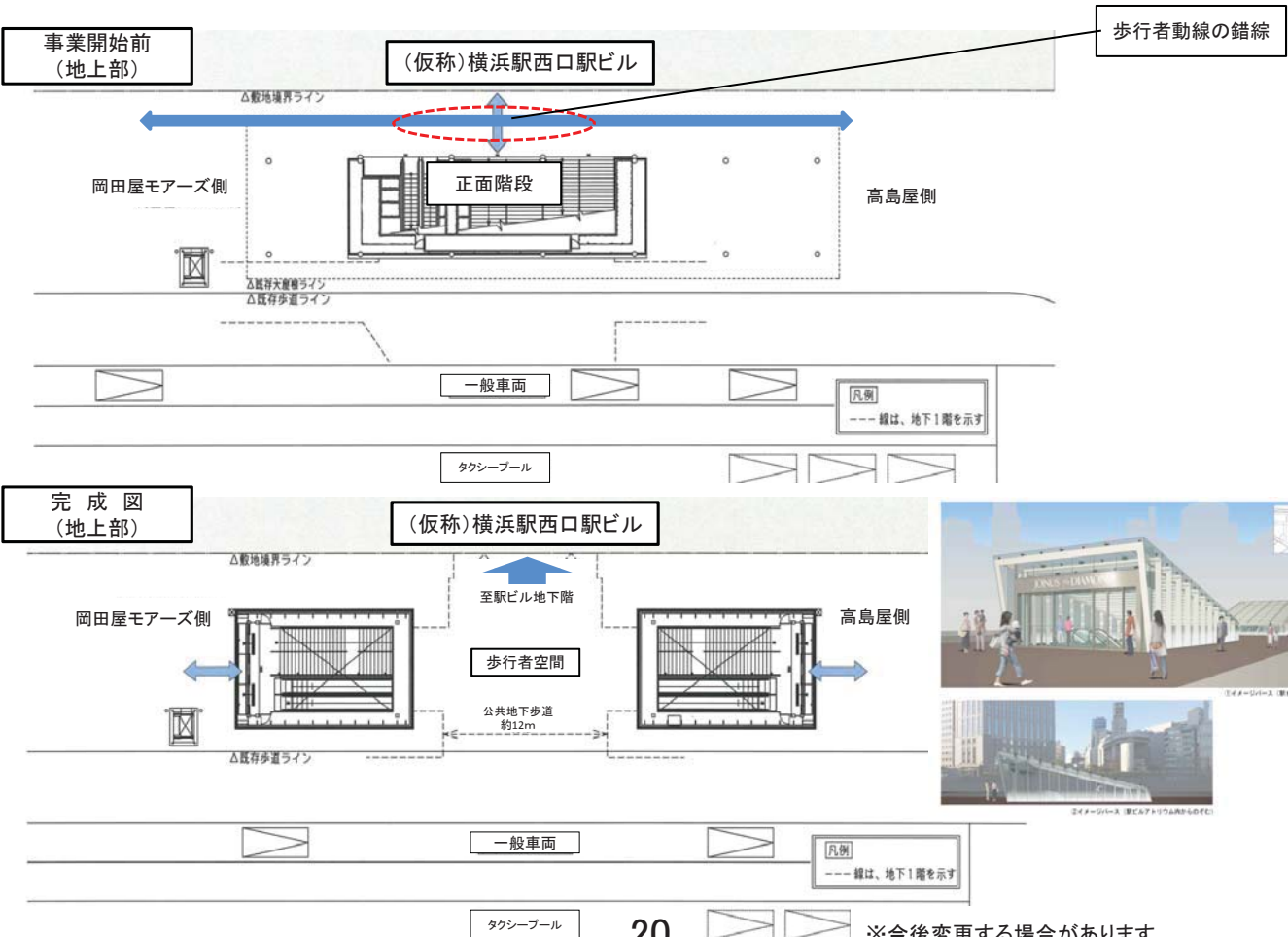
③ 横浜駅西口地下街回遊空間形成事業

現在、横浜駅中央自由通路から西口地下街へ移動するためには、約3m馬の背を上がり、約5m馬の背を下る上下移動が必要です。また、地上部では、西口地下街に降りる歩行者動線と、南北方向の歩行者動線が錯綜している状況です。

馬の背の解消を行うことにより、横浜駅中央自由通路から西口地下街への移動を円滑化できるとともに、地上部における歩行者動線の錯綜が改善され、利便性が向上します。



③ 横浜駅西口地下街回遊空間形成事業



③横浜駅西口地下街回遊空間形成事業 事業効果

◇算定方法の考え方

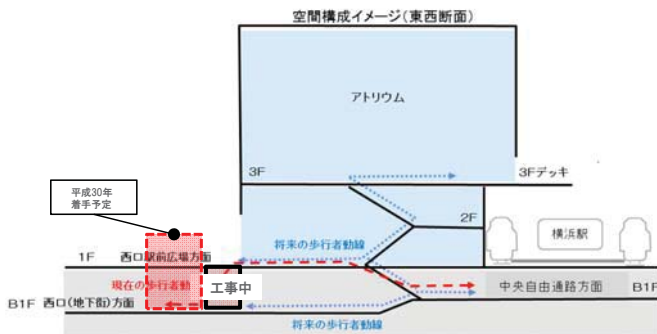
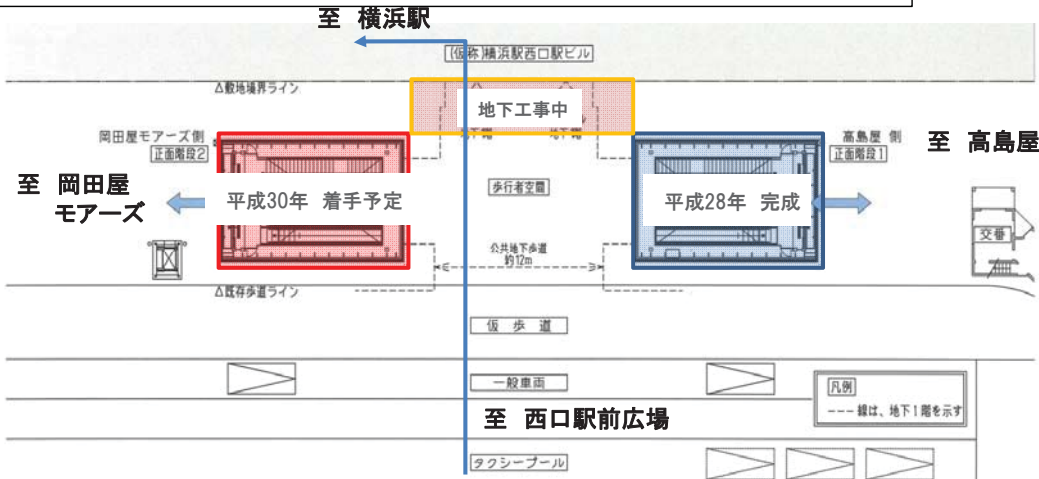
『都市再生交通拠点整備事業に関する費用便益分析マニュアル』

◇費用(C)

- ・ 整備費を対象 ※維持管理については、民間事業者負担

基準年次		平成29年
社会的割引率		4% (2%)
評価対象期間		建設期間+40年間
【総便益の現在価値】		(億円)
便益 (B)	歩行者の時間短縮便益	38.9 (55.2)
総便益 (B)		38.9 (55.2)
【総費用の現在価値】		(億円)
整備費 (C)	建設費	31.4 (31.7)
総費用 (C)		31.4 (31.7)
【費用便益比】		
費用便益比 (B/C)		1.24 (1.74)

③横浜駅西口地下街回遊空間形成事業 事業進捗状況

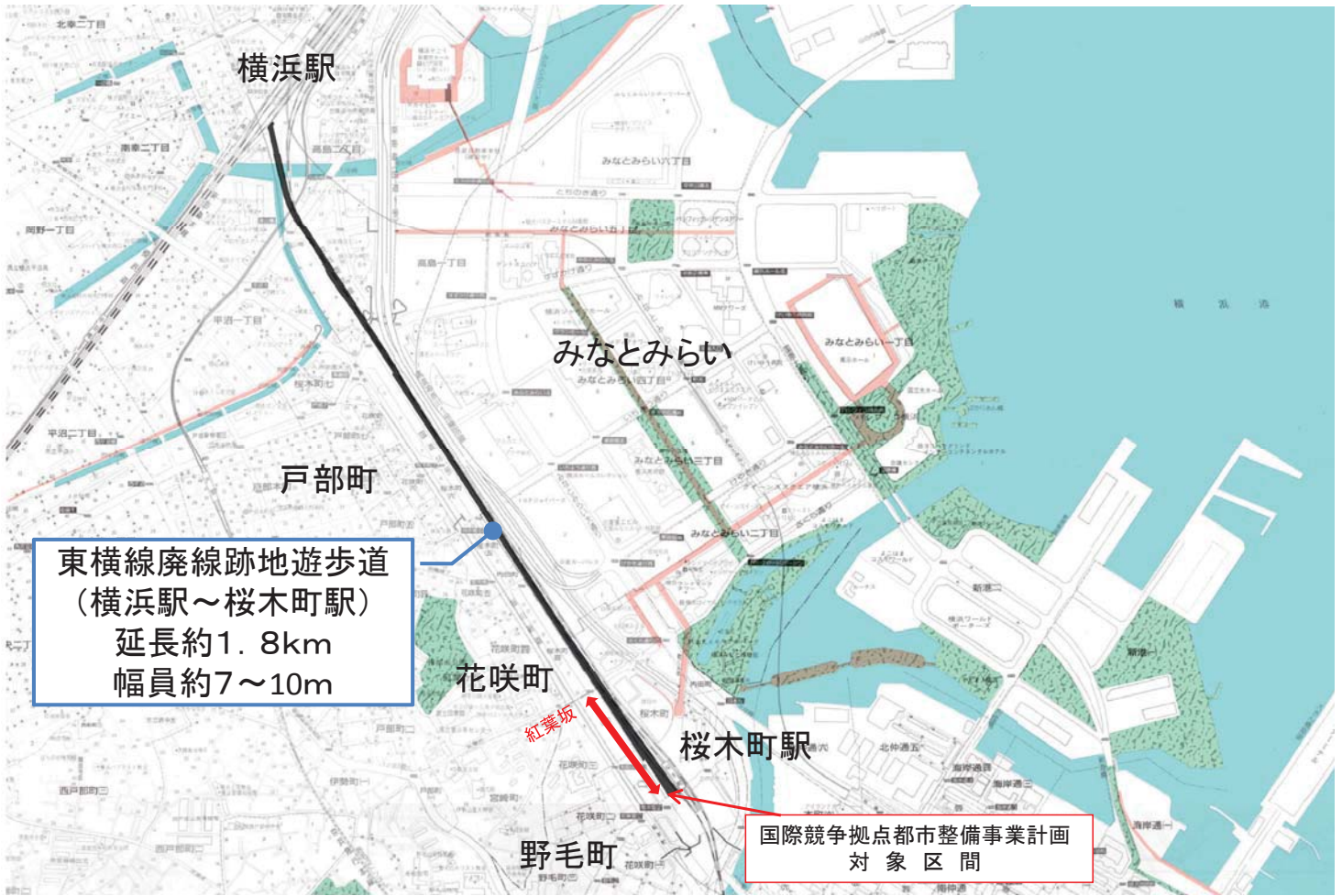
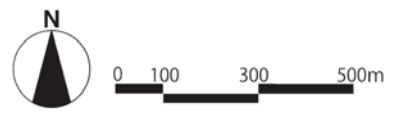


平成27年8月に工事着手し、平成28年10月には高島屋側の地上出口の供用を開始しました。現在は駅ビルに接続する箇所の工事を進めています。



状況写真 (南側階段) (平成28年10月供用開始)

④東横線跡地整備事業 案内図



④東横線跡地整備事業 整備概要

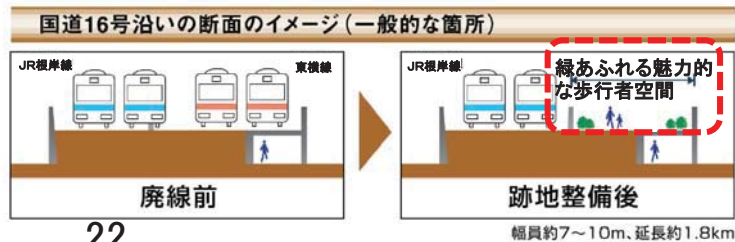


凡 例

緑あふれる魅力的な歩行者空間 (延長約1.8km)

単向動線

歩行者動線



④ 東横線跡地整備事業 事業効果

◇算定方法の考え方

『都市再生交通拠点整備事業に関する費用便益分析マニュアル案』

『小規模公園費用対効果分析手法マニュアル』

基準年次		平成27年
社会的割引率		4% (2%)
評価対象期間		建設期間+50年間
【総便益】		(億円)
便益 (B1)	移動サービス向上便益	2.72 (4.47)
便益 (B2)	利用便益	36.83 (60.08)
便益 (B3)	環境便益	39.77 (65.38)
総便益 (B=B1+B2)		79.32 (129.93)
【総費用】		(億円)
用地費 (C1)		27.65 (31.08)
建設費 (C2)		39.82 (44.76)
維持管理費 (橋梁+公園) (C3)		2.70 (4.43)
総費用 (C=C1+C2+C3)		70.16 (80.27)
【費用便益比】		
費用便益比 (B/C)		1.13 (1.62)

④東横線跡地整備事業(廃線区間)現況写真



写真① 桜木町駅前広場(平成26年7月竣工)



写真② 紅葉坂交差点 みなとみらい4号橋



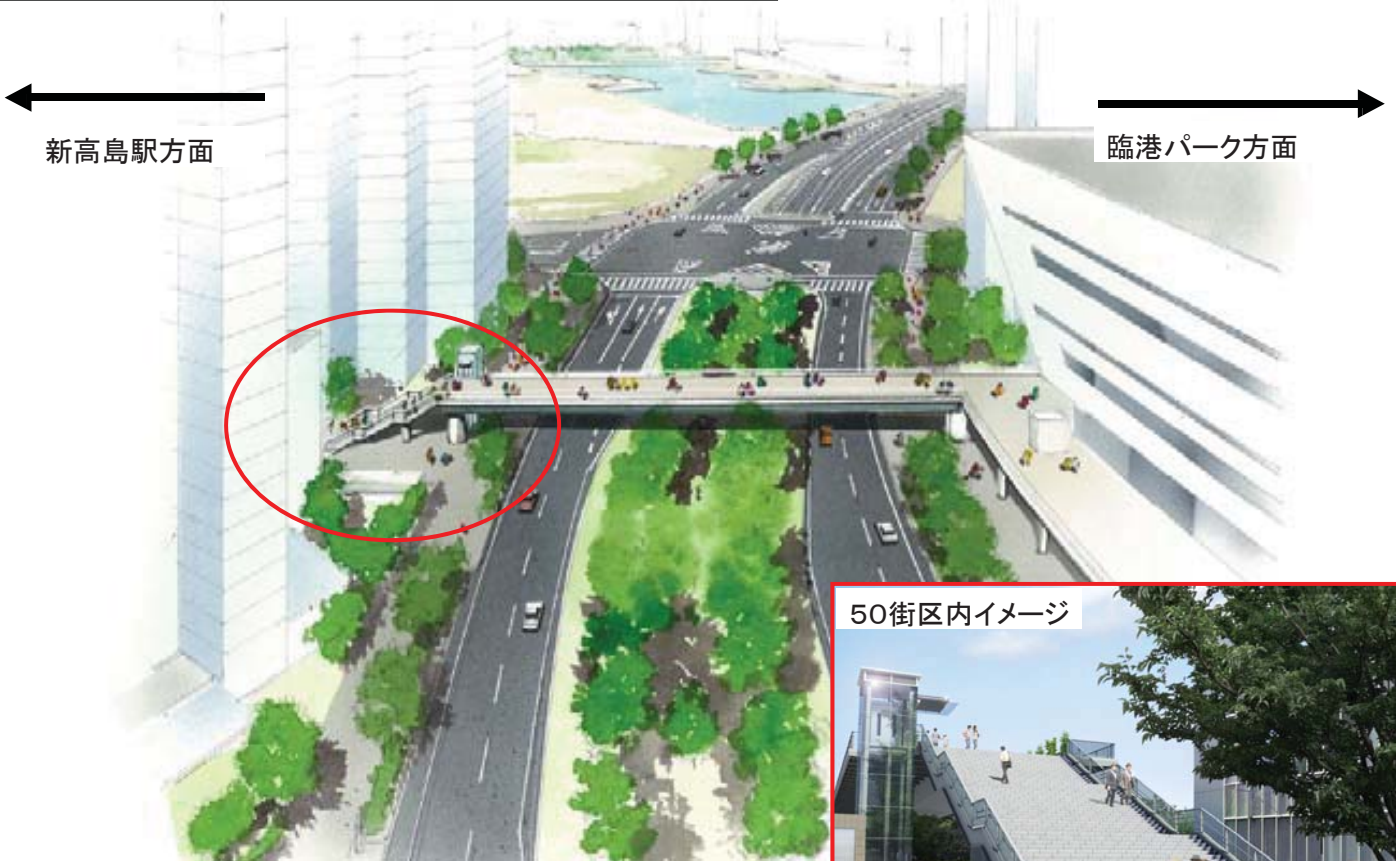
⑤キング軸デッキ整備事業 位置図



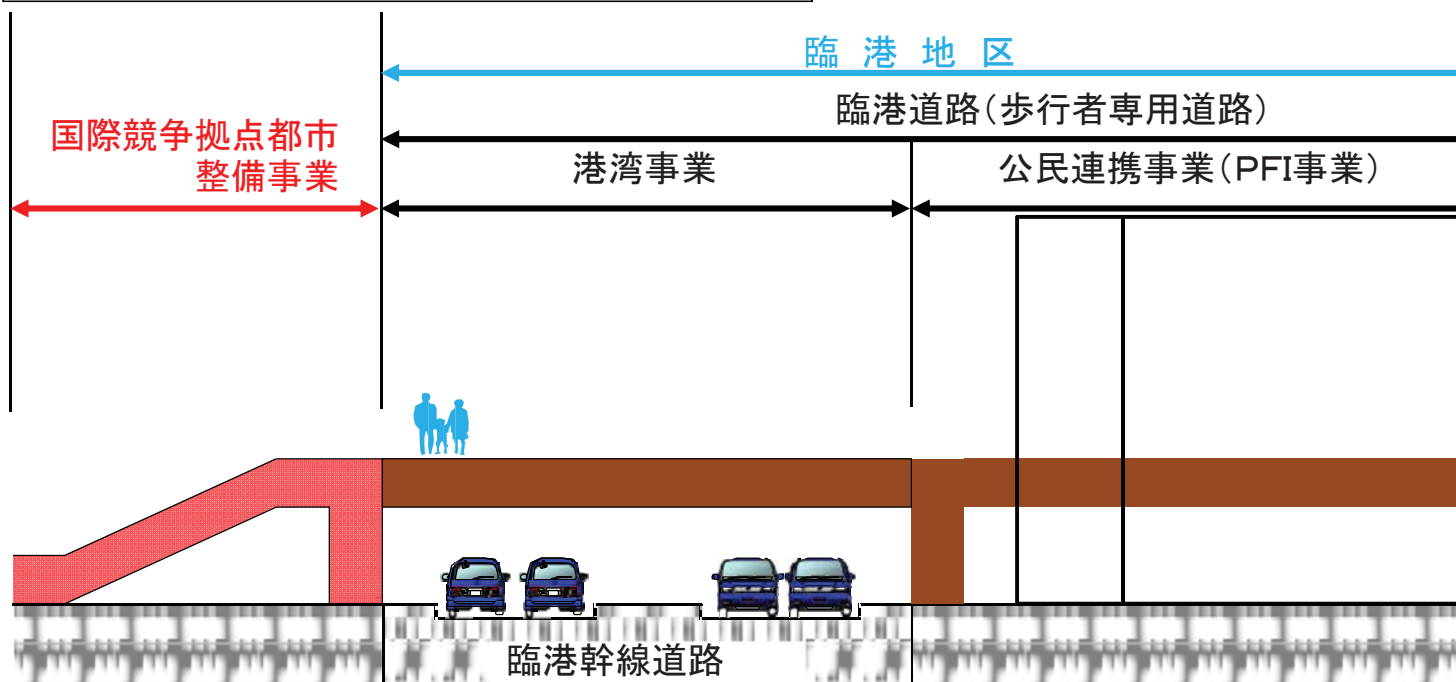
○枠内の数字は街区番号を示す。



⑤キング軸デッキ整備事業 整備イメージ



⑤キング軸デッキ整備事業 事業分担



50街区部	臨港幹線道路部	20街区部
階段工、橋台・橋脚、エレベーター	歩行者通行部桁、高欄等	橋座
【臨港地区外】 民有地(区分地上権)		【臨港地区内】 横浜市有地

⑤キング軸デッキ整備事業 事業効果

◇算定方法の考え方

『都市再生交通拠点整備事業に関する費用便益分析マニュアル』

基準年次		平成29年
社会的割引率		4% (2%)
評価対象期間		建設期間+40年間
【総便益】		(億円)
便益 (B 1)	歩行者の時間短縮便益	15.33 (22.03)
便益 (B 2)	歩行者の移動サービス向上便益	8.33 (11.97)
便益 (B 3)	上下移動の快適性向上便益	0.83 (1.19)
総便益 (B = B 1 + B 2)		24.49 (35.19)
【総費用】		(億円)
施設整備費(C 1)		5.38 (5.73)
維持管理費(C 2)		1.13 (1.61)
総費用 (C = C 1 + C 2)		6.51 (7.34)
【費用便益比】		
費用便益比 (B / C)		3.76 (4.79)